

資料1 デジタル庁における政策評価と 行政事業レビューの連携

デジタル庁の政策評価及び行政事業レビューへの対応について

1. 経緯

デジタル庁の発足に伴い、当庁でも令和3年度事業分から、行革推進会議の示した行政事業レビュー実施要領に基づき、事業及び予算の適正な執行管理等のための点検・改善を行う必要がある。

デジタル庁では、デジタル化及び行革の観点から、政策評価や事業レビューなど類似の制度については、積極的に連携・推進を図る観点から、以下の方向性で検討。

- ・ デジタル庁においては、従来様式や他省庁と同様の評価方法にとらわれないデジタル庁独自方式によるレビューのあり方を検討。
- ・ レビューシートは、デジタル庁の重点計画や政策評価と連携した内容とする。
- ・ 実施要領では、全ての事業について網羅的にシートを作成することとなっているが、検証事務等の負担の軽減等のため、政策的に主要な事業のみシートを作成。

2. 具体的な対応方針

- ・ 行政事業レビューの事業単位を政策評価の施策と整合させ、従来の予算単位から施策単位とする。(イメージは別添1、事業単位整理表は別添2)
- ・ 政策評価の対象施策については、成果目標や実績を同一にするなど、評価分析事務の重複排除に努める。
- ・ 一括計上予算にかかる事業単位については、「情報システムの整備(情報通信技術等適正・効率化推進費)」としてシートを作成した上で、デジタル庁において執行の発生する「デジタル庁システム」について枝番でシートを作成。
- ・ 外部有識者による点検を政策評価と合同で開催。(令和5年度以降で検討)
- ・ 令和4年度においては、デジタル庁は設置後間もなく公開プロセスになじむ事業が少ないことから、デジタル庁の特色ある取り組みである「情報システムの整備(情報通信技術等適正・効率化推進費)」を公開プロセスの対象事業とし、今後のデジタル庁における行政事業レビューの進め方について有識者の方々にご意見を伺う形で実施。
- ・ 外部有識者による点検についても、本年度は事業が進捗しておらず、点検・講評を受けるメリットがないことから令和5年度から実施することとし、本年度はデジタル庁のレビューシートの目標設定や記載方法について外部有識者から意見を伺う形とする。

3. 今後の主なスケジュール

5月中下旬～ 庁内意見照会

外部有識者の意見を踏まえ公開プロセス対象事業を決定

5月下旬～ レビューシート作成依頼、事前分析表作成依頼

6月9日 外部有識者会合(点検)及び公開プロセス

7月中旬～ 推進チームによる点検、概算要求への反映

8月末 概算要求書提出

9月上旬～ 行政事業レビューシートの公表、概算要求への反映状況の公表

4. その他

今年度の行政事業レビュー実施要領改正において、「政策評価との連携・事務負担の軽減」が記載されたが、行革事務局によると具体的な連携時期・内容は未定とされていることから、当庁の取り組みが全省庁のパイロットケースとなるよう、関係機関等との調整を図ることとしたい。

- ・ レビュー対象事業について(庁内関係部局、外部有識者)
- ・ 政策評価との連携(庁内関係部局、行革事務局、行政評価局)

以上